

第5回 Special Report 地域共生社会推進 長野フォーラム

長野県社会福祉協議会主催 2021年12月14日開催
オンライン (Zoom)



プロフィール

中央大学 教授 宮本 太郎 氏

地域共生が目指す、 住み続けられる地域づくり

コロナ禍を超えて2040年へ 元気人口をどう増やすか

少子高齢化の中で、非正規不安定就労層、一人親世帯、親依存できない学生、発達障がいを抱えた方など、低所得と格差にあえぎ、既存の社会保障制度が狭間にいる生活困難層の人たちが急増しています。2040年に3900万人の高齢人口を支えるはずだった現役世代が脆弱になり、さらにコロナ禍はその問題を浮き彫りにしました。

この現実に対すべき手立ては「元気人口」を増やすことです。そもそも元気とは何か。ピンピンコロリの間をいかに輝かせるか、その輝きが元気だと思うのです。現役でバリバリ働くという既存の元気像にしがみついていると地域を元気にすることはできない。地域のみなが元気になるための一番の処方箋は「場」につなぐことだと思います。

福祉+Xで 地域の課題を「場」にしてい

元気になる場とは、誰もが自己肯定感を持って、何らかの形で自分の役割を発見できる機会がある所です。それは支える側支えられる側の二分法を超えた場でもあります。

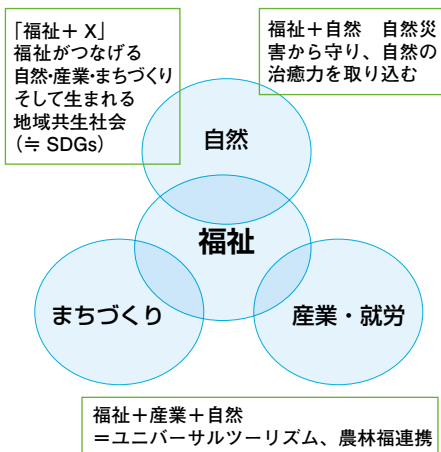
元気になる場をどうやって作るのか。それには地域が直面してる課題を何らかの形で取り上げ、問題を解決できる事業に起こしていくことです。環境、子育て・介護等の困難を考えればそうした場はいくらでもできます。経済やまちづく

り、自然保護などと接点を持ち、福祉と連携することが、元気が出る場づくりではないかと思っています。

この後のシンポジウムで報告いただくユニバーサルツーリズム、農林業等と福祉の連携は、福祉+Xのモデルです。福祉+Xで自然、まちづくり、産業・就労をつなげる取り組みはSDGsとも直結し、こうした場づくりの積み重ねがこれからのまちづくりであり、地域づくりであるというのが、地域共生社会です。

ごちゃまぜがパワーを発揮する

国では地方共生社会の実現に向けた新事業として、相談支援、参加支援、地域づくり支援を三本柱とした重層的支援体制整備事業を進めています。人々が抱えている困難は複合化しています。世帯あるいは個人の複合的な困難に対処していくためには、縦割りで行われてきた支援を一体化し、包括的な支援による早期対応が大事です。



長野県の信州ふっころプランでは、包括的に支える社会、新しいお互い様の社会、ごちゃまぜの社会を標榜し、地域共生社会の先駆的な取り組みをしています。元気になるお互い様の社会、お互い様の場をどれだけつくっていくか。ごちゃまぜであることが地域の人々のパワーを発揮させる秘訣であるということが大事なポイントです。

居場所と就労、参加の場づくり で元気人口を増やす

元気になる参加の場づくりは、大きく分けると居場所と就労の場があります。

居場所では、高齢者・子ども・障がいのある人たちが同じ場にいる共生型・幼老型ケアがあり、長野の宅幼老所の取り組みはその先駆です。

二つ目は間口の広い多様な働き方へのオーダーメイド型就労です。例えばホームページの作成ビジネスをしている「ウチらめっちゃ細かいんで」という会社は、ひきこもりの若者がひきこもったまま働いています。またひきこもりでまちづくりをした秋田県藤里町や、長野県のプチバイト事業など、いろんな人たちがそれぞれの事情に応じて働ける場をつくっています。こうした場を増殖させることが、元気人口増やし、元気な地域をつくっていくことになります。

今後、長野県の取り組みも国からの制度も大いに活用しながらさらに先に進め、地域共生社会のビジョンを牽引していただければと思います。

基調講演

環境省 総合環境政策統括官 和田 篤也 氏



環境分野が取り組む地域共生 ～ 地域循環共生圏とは ～

カーボンニュートラルの実現へ 社会変革に必要な三つの移行

2015年、温室効果ガスの増加による気候変動問題の対策としてパリ協定が採択され、そのルールに基づき、世界全体で今世紀後半の脱炭素化社会に向けて動き出しています。

日本では2050年までに温室効果ガス排出ゼロのカーボンニュートラル（脱炭素社会）実現を目指し、地球温暖化対策を成長戦略に位置付けて、取り組みを進めています。

地方自治体、地域として気候変動問題に向き合うため、環境省が発信しているのが、地域循環共生圏（ローカルSDGs）の創造です。これは地域がオーナーシップをもって、脱炭素社会、循環経済、分散型自然共生社会の3つの視点で経済社会を再設計するという取り組みとなっています。

地域脱炭素ロードマップ

2021年6月、長野県知事にもメンバーとして参加いただいた国・地方脱炭素実現会議では、地域脱炭素ロードマップを次の時代への移行戦略としました。「脱炭素が地方創生に貢献する」をメインに3つのキーメッセージを提唱しています。

1つ目が「今ある技術から取り組める」。2つ目が「再生可能エネルギーなど地域資源の最大限の活用することで実現できる」。3つ目は「地域の経済活性化、地域課題の解決に貢献する」。これらはカーボンニュートラルによって経済・雇用、快適利便、循環経済、防災・減災に取り組むことを意味しています。

再生可能エネルギーは地域の持ち物です。ポテンシャルは非常に大きく、地域で利活用し、エネルギービジネスをすることで、地域創生が起きます。

地域脱炭素ロードマップでは、2030年度までに100カ所の脱炭素先行地域を

地域循環共生圏の概念図



資料：環境省

募集し、また全国の重点対策として、自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、電動車などの取り組みを支援します。

地域循環共生圏への発展

地域循環共生圏とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指します。

温暖化、気候変動で、今地球は病にかかろうとしています。人間は細胞が一つひとつ元気でない健康でいられません。地域循環共生圏のコンセプトも同じです。地域がどれか一つなくなってもいいとか、どこかが集中的に発展してよいというわけではなく、すべてが役割を持ち、支え合いながら、自立と循環のオーナーシップからネットワークでつながっていることが大切です。そこからさらに都市と農村との連携につなげていきます。

主要なコンセプトは、「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」です。輝く地域のために5つのテーマ、①自立分散型エネルギーシステム ②災害に強いまち

づくり ③人に優しく魅力ある交通移動システム ④健康で自然とのつながりを感じるライフスタイル ⑤多様なビジネスで、積極的に取り組んでいただきたいと考えます。

一人ひとりのグッドライフ、 皆のウェルビーイングのために

地域循環共生圏を具現化することはコロナの危機と気候変動危機の両方に対応します。カーボンニュートラルは農業、福祉、都市づくり、地域商店街ビジネスなど、広い分野と接点を持つことができます。一人ひとりの暮らしのグッドライフと全体のウェルビーイングにつながり、地域の創生を実現するためのツールとなります。

CO₂をあと何グラム減らせるのかだけを目的にするのではなく、カーボンニュートラルを目指すことで、様々なwin-winの関係や望まれるウェルビーイングの未来像を描きながら、皆さんで地域循環共生圏の具現化に取り組んでいただきたいと思います。

多分野でつながり、 共生の地域を創る

シンポジスト 藤田 然氏 富士見高原リゾート株式会社
和栗 剛氏 NPO 法人 わっこ谷の山福農林舎
コーディネーター 宮本 太郎氏 同志社大学大学院 教授

【観光×福祉】
【農林業×福祉】



実践報告

観光×福祉 藤田 然氏 屋根のないホスピタル 誰とでも気軽に楽しめる場を

当社は地域集落の共同体「広原財産区」などが出資し、昭和47年に開業しました。「屋根のないホスピタル」をコンセプトに、生命再創造の場としてゴルフ場やスキー場、温泉ホテル、別荘地などの事業により、地域の雇用と併せ、保健休養地の開発をしています。

近年、高齢化などで来場するお客様が少なくなる中で、どうすればいつまでも来ていただけるのかを考え、「誰とでも楽しめる場所を作っていこう」とユニバーサルフィールドの取り組みを広げています。高齢者や障がいのある方自身が楽しくは当然とし、さらに同行の家族や友人、介助者、施設職員、他の利用者もともに楽しめる場づくりを目指しています。

事業のきっかけになったのは、ヒッポという屋外用の車椅子に乗った中岡亜希さんとの出会いです。中岡さんが「私のような障がい当事者が気軽に山や森、海へ行ける場所をつくりたいのです」と話され、では一緒に作りましょうと始めました。

2015年から毎年開催したユニバーサルフェスは、障がいがあってもなくても活動したい人たちが集まったイベントです。4回開催し、当事者、家族、支援者との関係性が構築され、福祉や教育の関係者など様々な方とのつながりが生まれ、そこから地域トラベルサポーターや養護学校の生徒との協働事業など新しい取り組みが派生していきました。

当社の規模ではすべてのバリアを無くすことはできませんが、軽減はできます。私たちは観光事業者の取り組みではありませんが、おそらく市町村の公園などでも同じような概念は適用できるので、まずは誰とでも気軽に楽しめる場をつくらうという視点で取り組み始めることができると考えています。



農林業×福祉 和栗 剛氏 宝と宝が繋がる未来 100年先も輝く世界へ 農林福学連携による持続可能な地域づくり

山福農林舎は、農業・林業・エネルギー・人など及び福祉教育をつなげて協力し合える輪を作り、誰もが力を発揮できる持続可能な地域づくりをしていこうと活動しています。

わっこ谷と呼ばれる地域の筑北村は、昔から自給的な暮らしを続けている土地です。けれども2040年には50%を超えるほどの高齢化率で、人口減少、農業の後継者不足、耕作放棄地の増加、松枯れ被害の山林、働く場や居場所が少ないといった困りごとがありました。しかし、困ることは大切なことです。困りごとは地域の資源、宝物の再発見であり、そこには必ず仕事と役割があると私は考えています。地元の資源を宝物として気づく中で、仕事、役割、場所をつくり、世代が繋がる仕組みをつくらうと取り組んでいるのが農林福学連携事業です。

農林福学連携事業は、おてこ衆、農業、林業、福祉事業、教育観光連携の五つの構成で、その人が得意なこと、できることを仕事につなげることを大事にしています。おてこ衆は、地域の困りごと代行サービスです。農業は、耕作放棄地を中心に中山間地の田畑でも収益があがるスペルト小麦や桜花木、雑穀の栽培をしています。林業は自伐型林業で、松枯れ材を燃料として使う村営温泉の薪ボイラー運用とのコラボや精油アロマオイルの開発販売を手がけています。これらの事業に就労継続支援B型事業、認定就労訓練事業といった福祉事業を絡ませ、また、不登校や引きこもり等の事情を問わず、就業体験のサポートや居場所づくり、農山村体験や学校の総合学習、複業・再雇用・移住支援にもつなげています。

村ならではの相互扶助、協働の精神を大切に、多様性を認め、ゆるやかに横方向のつながりをなにより大切にしています。



セッション



宮本 太郎 氏

福祉+X 産業の間口を広げる

宮本 それではセッションに入ります。まず藤田さんのお話は、企業が福祉にも理解を示し、間口を広げることでさらに様々なビジネスチャンスの可能性が広がっていくことを示唆されました。単なるバリアフリーではなく、エコツーリズムでもあり、利用者の様々な不便さを理解したスタッフ(=アテンダント)が、快適なサービスを提供する「ダイバーシティアテンダント」のようにツーリズムの新たな可能性を感じます。

藤田 当社のユニバーサルツーリズムとの関わりは、企業としての生き残り戦略の一つです。ターゲットをしぼった商品開発ではなく、どんな人でも迎え入れる代わりに、その人に合わせたプランを提供するオーダーメイド型です。まずは障がいがある人、認知症の人が来ても対応できる環境を用意し、できることを発信していきました。

最近ではSDGsなどの考え方が広がるにつれ、ユニバーサルツーリズムによる地域連携の形やメリットを行政や地域住民にわかりやすく見せやすいという点で、今後、観光協会やDMO(観光地域づくり法人)で手がけることが多くなるのではないかと思います。

宮本 和栗さんの取り組みは、農林福祉連携の前提として、みんなを迎え入れることができる条件づくりが必要で、ご苦労もあったかと思います。未経験のスタッフに農林業に必要な知識や技能経験をどう昇華してきたのでしょうか。

和栗 山福農林舎は筑北村社協の事業から枝分かれして農林業を始めたわけですが、もともとパン屋の仕事をしていました。しかし一部屋に大人数で作業を行う環境にストレスを感じたり、緊張したりしてしまう人がいて、自分の力を発揮できない人たちが出てきました。農林業は癒

やしの場ではありますが、どの作業でもみんなができるというわけではなく、活動を続ける中でそれぞれのできること、やりたいことをやりましょうという形をとってきました。

つながりをつくるには

宮本 お二人の報告をお聞きして、まわりを巻き込み、つなげてきたことは大事な点です。周囲を説得し、つなげていくにはどうすればいいのでしょうか。

和栗 まずは話しに行くことです。知り合って話し合う。そこでお互いの困りごとを話しているうちに、人としてつながりたいと思う。そこから自分はこんなことをしている、こんなことができると言って応援してくれる人たちが一人二人と増えていきました。



藤田 然氏

藤田 私たちの場合は、まず一番最初にこちらがこういうことできるよということをお知らせしました。その上で、スタッフがわからなくてもいいから来てくれた方のやりたいことをとりあえずやってみようよと進めてきました。私たちは、やりたいことが同じ人、また得意なものがある人たちをつないでいく。場所と機会の提供に特化していると言えます。

宮本 行政は、投資的経費に関する部門と福祉の部門は水と油でなかなかつながらないことが多い。これも一つの共通方程式はなく、試行錯誤だと思えます。この人と一緒に仕事をやりたいというところから始めるとなんとなく道が開ける。そこが秘訣であると思いました。

経営面について藤田さんのところはビジネスとして成り立っているかと思えますがいかがでしょうか。

事業経営の課題と可能性

藤田 この事業は単独で利益を上げているかという微妙なところは確かにあります。ただ既存の設備を使うことで合理的配慮の提供としてアクティビティを

提案できるのは、事業継続において十分な経済的なメリットを担保する要件になるのではないかと考えています。

宮本 和栗さんはいかがでしょう。

和栗 本事業の開始から5か年にわたって地方創生総合戦略に基づいて支援を受けており、なんとか黒字になっています。ただ社会福祉法人の会計のシステムの中でこうした事業を育てていくのはすごく難しいと感じました。

宮本 経済的なバリアという点では福祉側の制度のしつらえが大事になってくるだろうと思います。



和栗剛氏

広域圏での取り組みの鍵とは

会場 小地域ならやりやすいことでも、人口が多くなるとなかなか広まりづらい、取り組みづらいことがあります。お二方の取り組みを日本全国に広げるとしたら、何が鍵になると思われますか？

藤田 まずは一人一人のやりたいことを気軽に発信できる場をつくっていくことだと思っています。それは多分一緒にハイキングやピクニックに行くだけのことでいい。そういう場をそれぞれの嗜好に合わせて複数つくることできれば、一人一人の得意なことや好きなことがわかるようになり、それぞれに適した分業体制がつくれるのではないかと思います。

和栗 みんなが好きなことをできる世の中に少しでも近づけていくためには、一人一人が好きなことを何かと結びつけていくことだと思っています。私これからやってみたいことは漁福連携です。

宮本 やりたいことをやる。すごく大切なことです。元気になる人はたくさんいるけれども、どこかみんな我慢してしまっているところがあって、それが地域にも大きな負の影響を与えてしまっていると思います。みんなもっとやりたいことを言えば、マーケットも元気なり、福祉も元気になると思います。

お二人の今後の発展をお祈りします。本日はありがとうございました。